

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
133086	東京都	奥多摩町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%	
案内・受付			1.6%	90.3%	
電話交換			9.5%	92.9%	
公用車運転			52.4%	88.2%	
し尿収集			68.3%	97.9%	
一般ごみ収集			69.8%	96.5%	
学校給食(調理)	○	今後も直営で行っていく方針	36.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%	
学校用務員事務			17.5%	34.3%	
水道メーター検針			85.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%	
在宅配食サービス			74.6%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%	
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%	
調査・集計			68.3%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	・運営で運営した方が柔軟な対応が可能であるため。 ・施設の使用頻度が低く運営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0		19.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	・運営で運営した方が柔軟な対応が可能であるため。 ・施設の使用頻度が低く運営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0		25.3%	46.7%
プール	0	0			0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		96.8%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	・運営で運営した方が柔軟な対応が可能であるため。 ・施設の数も少なく、運営で運営した方がコスト的に有利であるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めないため	0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めないため	0		4.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		32.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めないため	1	管理運営経費の削減のため	18.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	自治体職員が常駐している施設であり、運営とした方が柔軟な対応ができ、かつコスト的にも有利であるため。	1	管理運営経費の削減のため	37.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	指定管理者が少額になるため必要が見込めないため	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	設置済み	設置済み	委託率	委託率
総合窓口の設置					
窓口業務の民間委託					
委託状況					
委託状況					

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他	15.9%	0.0%
		給与	旅費 福利厚生 財務会計	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施済み	実施済み	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
実施済み		○		38.1%	30.2%
				20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定割合	策定割合
策定済み		○		100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成済み	作成済み	作成済み	作成割合	作成割合
作成済み				9.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。